

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	61,400	53,713	79,431
経常損失( )	(百万円)	609	1,503	2,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	2,721	582	4,941
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,651	1,103	4,668
純資産額	(百万円)	59,970	56,660	56,509
総資産額	(百万円)	124,528	124,937	119,035
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	137.17	29.35	249.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	44.2	45.4

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	75.39	8.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き緩やかに持ち直しているものの、依然として地政学リスクの高まりや、原油・エネルギー価格の高止まり、各国の金融政策に伴う影響、中国経済の先行き懸念などが景気の下振れリスクとなっております。また、国内経済においても、景気は緩やかに回復し、自動車などの生産は持ち直しの動きがみられます。しかしながら、海外景気の下振れや為替変動、物価上昇などのリスクに留意することが必要な情勢が続いています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、スマートフォンの販売不振などによる電子部品の需要環境低迷や原材料価格・エネルギーコストの高止まりが収益性に影響しております。また、2023年5月下旬から連続運転を開始した千葉アルコン製造株式会社の減価償却費負担が大きく影響しておりますが、中長期的な成長市場の需要に応えるべく、水島工場と合わせた2拠点供給体制によるグローバル販売戦略の再構築を進め、水素化石油樹脂の安定供給と収益性の向上を図ってまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537億13百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は19億14百万円（前年同期は営業損失9億90百万円）、経常損失は15億3百万円（前年同期は経常損失6億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27億21百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は58百万円(前年同期比65.7%減)、セグメント利益は27百万円(同8.0%減)となりました。

#### 機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、中国における景気低迷などを背景としたスマートフォン、PC、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は売上高が減少しましたが、スマートフォンやディスプレイ関連分野での在庫調整が一巡し、需要回復の兆しが見られました。また、印刷インキ用樹脂は出版分野の市場縮小が加速しており、売上高は減少しました。

その結果、売上高は110億51百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は3億25百万円(同17.4%減)となりました。

#### 製紙・環境事業

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の国内需要が前下期以降低調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、国内では原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響を受けましたが、海外での板紙向け紙力増強剤が堅調に推移し、収益性が改善しました。

その結果、売上高は155億62百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は9億8百万円(同229.8%増)となりました。

#### 粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、世界的には紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しました。自動車関連分野では生産・販売が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高止まりに加えて、販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は188億43百万円(前年同期比19.6%減)、千葉アルコン製造株式会社における減価償却費が大きく影響したことから、セグメント損失は27億96百万円(前年同期はセグメント損失19億59百万円)となりました。

#### ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、中国における景気低迷などを背景としたスマートフォン、PC、家電、HDDの生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ファインケミカル製品や精密研磨剤、精密部品洗浄剤などが低調に推移しました。

その結果、売上高は81億96百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント損失は2億6百万円(前年同期はセグメント利益3億74百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億2百万円増加し、1,249億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億35百万円、受取手形及び売掛金が23億67百万円、投資有価証券が24億43百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が28億41百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億51百万円増加し、682億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、566億60百万円となりました。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「BBB+」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億83百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		20,652,400		3,343		3,564

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,807,000	198,070	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		198,070	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	813,400		813,400	3.94
計		813,400		813,400	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,140	12,375
受取手形及び売掛金	23,461	1 25,829
電子記録債権	1,965	1 2,477
商品及び製品	12,609	13,064
仕掛品	1,649	1,516
原材料及び貯蔵品	9,954	9,302
その他	2,129	1,337
貸倒引当金	110	111
<b>流動資産合計</b>	<b>62,799</b>	<b>65,791</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,628	17,063
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	13,662
土地	4,993	5,001
建設仮勘定	2,927	3,750
その他（純額）	1,083	1,183
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,442</b>	<b>40,662</b>
無形固定資産	1,678	1,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,837	10,281
退職給付に係る資産	3,895	4,098
繰延税金資産	231	282
その他	322	345
貸倒引当金	75	81
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,210</b>	<b>14,926</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,331</b>	<b>57,197</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	1,904	1,948
<b>繰延資産合計</b>	<b>1,904</b>	<b>1,948</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,035</b>	<b>124,937</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,973	1 9,876
電子記録債務	1,074	1 1,313
短期借入金	19,645	16,804
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	336	323
未払消費税等	67	247
賞与引当金	1,036	629
修繕引当金	414	705
事業整理損失引当金	1,179	606
設備関係支払手形	219	1 268
その他	8,167	6,642
流動負債合計	42,113	42,418
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	5,000
長期借入金	5,407	14,965
繰延税金負債	2,372	2,996
退職給付に係る負債	298	316
資産除去債務	2,161	2,394
その他	172	185
固定負債合計	20,412	25,858
負債合計	62,526	68,277
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,922	39,387
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	46,618	45,083
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,933	4,658
為替換算調整勘定	2,819	3,903
退職給付に係る調整累計額	1,710	1,544
その他の包括利益累計額合計	7,464	10,106
非支配株主持分	2,426	1,470
純資産合計	56,509	56,660
負債純資産合計	119,035	124,937

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	61,400	53,713
売上原価	51,453	45,048
売上総利益	9,946	8,664
販売費及び一般管理費	10,936	10,579
営業損失( )	990	1,914
営業外収益		
受取利息	20	68
受取配当金	211	195
不動産賃貸料	77	35
為替差益	577	254
その他	115	189
営業外収益合計	1,002	743
営業外費用		
支払利息	154	236
修繕引当金繰入額	384	-
その他	82	96
営業外費用合計	621	332
経常損失( )	609	1,503
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	122	196
受取補償金	-	1 431
特別利益合計	124	633
特別損失		
固定資産除売却損	171	343
減損損失	2 1,635	-
投資有価証券評価損	0	-
事業整理損	3 51	-
特別損失合計	1,858	343
税金等調整前四半期純損失( )	2,342	1,213
法人税、住民税及び事業税	554	598
法人税等調整額	63	115
法人税等合計	617	483
四半期純損失( )	2,960	1,697
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	239	1,115
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,721	582

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	2,960	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	1,724
為替換算調整勘定	2,059	1,243
退職給付に係る調整額	121	167
その他の包括利益合計	1,309	2,801
四半期包括利益	1,651	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	2,059
非支配株主に係る四半期包括利益	46	955

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	35百万円
電子記録債権	- 百万円	376百万円
支払手形	- 百万円	16百万円
電子記録債務	- 百万円	210百万円
設備関係支払手形	- 百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社における、水素化石油樹脂製造設備の不具合を原因とする損害に対する補償金であります。

2 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,635

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

上記資産については、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失(16億35百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億13百万円、機械装置及び運搬具12億79百万円およびその他2億41百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

3 事業整理損の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したことともなう一時費用を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,958百万円	4,242百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	476	24.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	476	24.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	41	41
計	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	213	61,442
セグメント利益又は損失( )	393	275	1,959	374	916	29	887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	916
「その他」の区分の利益	29
全社費用の配賦差額(注) 1	90
コーポレート研究開発費用(注) 2	301
営業外損益(注) 3	289
四半期連結損益計算書の営業損失( )	990

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粘接着・バイオマス」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16億35百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,051	15,562	18,843	8,196	53,654	58	53,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	26	26
計	11,051	15,562	18,843	8,196	53,654	84	53,739
セグメント利益又は損失( )	325	908	2,796	206	1,769	27	1,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,769
「その他」の区分の利益	27
全社費用の配賦差額(注) 1	379
コーポレート研究開発費用(注) 2	294
営業外損益(注) 3	257
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,914

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	9,867	9,640	8,246	6,596	34,351	171	34,522
中国	1,309	2,242	6,548	1,492	11,594	-	11,594
アジア(中国除く)	873	3,925	3,590	1,576	9,966	-	9,966
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	57	-	5,052	208	5,317	-	5,317
顧客との契約から生じる収益	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400
外部顧客への売上高	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	8,775	8,910	8,061	5,295	31,041	58	31,100
中国	1,507	2,679	4,894	1,412	10,493	-	10,493
アジア(中国除く)	719	3,973	2,955	1,286	8,934	-	8,934
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	49	-	2,933	202	3,184	-	3,184
顧客との契約から生じる収益	11,051	15,562	18,843	8,196	53,654	58	53,713
外部顧客への売上高	11,051	15,562	18,843	8,196	53,654	58	53,713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	137.17	29.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,721	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	2,721	582
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,991	19,838,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	476百万円
1株当たり配当金	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。